



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 狩野 高志

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,755	3.9	790	0.1	759	△0.5	551	11.8
27年3月期第3四半期	4,574	10.3	789	15.4	763	15.1	492	20.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.41	—	—	—
27年3月期第3四半期	45.86	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	7,288	3,306	3,306	3,162	45.4	46.8
27年3月期	6,755	3,162	3,162	3,162	46.8	46.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,306百万円 27年3月期 3,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	5.8	1,040	5.6	1,000	5.7	674	10.1	63.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期累計期間において、普通株式160,600株を取得いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、自己株式取得後の期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
28年3月期3Q	613,400 株	27年3月期	452,800 株
28年3月期3Q	10,721,156 株	27年3月期3Q	10,747,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきましては、民間投資、公共投資ともに首都圏・東北エリアを中心に高水準であるものの、他のエリアでは公共投資が減少傾向であることに加え、慢性的な人手不足による建設単価上昇等、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、前年同期に環境安全事業において一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があるものの、主力事業である建設ICT(システム事業・測量計測事業)が売上高3,432,307千円(前年同期比12.9%増)と堅調に推移し、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策等を実施したことによる人件費の上昇により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。建設ICT(システム事業・測量計測事業)が売上総利益1,520,224千円(前年同期比13.1%増)と堅調に推移し、全体の売上総利益も増加したことにより営業利益は前年同期を上回る実績となりました。経常利益につきましては、中期経営計画に基づく積極的なレンタル資産の投資によるリース支払利息の増加が影響し、前年同期を下回る実績となりましたが、四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による特別利益を計上した結果、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高4,755,181千円(前年同期比3.9%増)、営業利益790,014千円(前年同期比0.1%増)、経常利益759,711千円(前年同期比0.5%減)、四半期純利益551,223千円(前年同期比11.8%増)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成27年11月に郡山支店を開業し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,977,835千円(前年同期比12.3%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費を前年同期並みに抑えられた結果、セグメント利益(営業利益)は430,288千円(前年同期比25.1%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,454,471千円(前年同期比13.7%増)となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するため、積極的な人員増加策等を実施したことによる人件費の上昇に伴う販売費及び一般管理費の増加が影響し、セグメント利益(営業利益)は188,217千円(前年同期比1.0%減)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は902,013千円(前年同期比4.2%減)となりました。利益面は、ハウスの新棟購入・補修費等のレンタル原価が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は138,245千円(前年同期比27.8%減)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移いたしました。前年同期において、一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があり、当事業の売上高は420,860千円(前年同期比29.0%減)となりました。利益面は、工事原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益(営業利益)は33,262千円(前年同期比47.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況の分析)

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が7,288,087千円となり、前事業年度末と比較して532,860千円増加いたしました。

流動資産は3,798,726千円となり、前事業年度末と比較して260,132千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加67,222千円及びその他流動資産の増加250,289千円があった一方で、たな卸資産の減少77,997千円があったことによるものであります。

固定資産は3,489,361千円となり、前事業年度末と比較して272,728千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加378,669千円があった一方で、投資その他の資産の減少66,016千円があったことによるものであります。

負債は3,981,375千円となり、前事業年度末と比較して388,466千円増加いたしました。主な要因は、その他流動負債の増加217,025千円及びリース債務の増加302,883千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少51,627千円及び未払法人税等の減少92,216千円があったことによるものであります。

純資産は3,306,712千円となり、前事業年度末と比較して144,393千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益551,223千円を計上した一方で、剰余金の配当236,438千円及び自己株式の取得126,241千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での通期の業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,059	1,827,548
受取手形及び売掛金	1,241,160	1,308,383
たな卸資産	277,678	199,681
その他	216,925	467,214
貸倒引当金	△8,230	△4,101
流動資産合計	3,538,594	3,798,726
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	13,864	6,055
建物(純額)	234,191	227,845
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	1,814,169	2,192,839
その他(純額)	77,135	73,485
有形固定資産合計	2,917,172	3,278,036
無形固定資産	84,823	62,704
投資その他の資産		
投資その他の資産	215,937	149,920
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	214,637	148,620
固定資産合計	3,216,632	3,489,361
資産合計	6,755,227	7,288,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,957	884,329
未払法人税等	209,388	117,172
その他	920,371	1,137,396
流動負債合計	2,065,717	2,138,898
固定負債		
リース債務	1,316,147	1,619,030
その他	211,044	223,446
固定負債合計	1,527,191	1,842,477
負債合計	3,592,908	3,981,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,309,551	2,624,336
自己株式	△91,383	△217,624
株主資本合計	3,072,993	3,261,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,325	45,175
評価・換算差額等合計	89,325	45,175
純資産合計	3,162,318	3,306,712
負債純資産合計	6,755,227	7,288,087

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,574,925	4,755,181
売上原価	2,626,079	2,715,201
売上総利益	1,948,845	2,039,980
販売費及び一般管理費	1,159,459	1,249,965
営業利益	789,386	790,014
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	1,820	2,630
受取地代家賃	1,620	1,638
受取保険金	1,006	6,605
物品売却益	2,011	—
その他	2,004	1,819
営業外収益合計	8,487	12,708
営業外費用		
支払利息	33,232	42,090
その他	1,165	920
営業外費用合計	34,397	43,011
経常利益	763,476	759,711
特別利益		
投資有価証券売却益	23,656	115,240
特別利益合計	23,656	115,240
特別損失		
固定資産除却損	16,962	42,151
特別損失合計	16,962	42,151
税引前四半期純利益	770,170	832,800
法人税、住民税及び事業税	276,336	274,303
法人税等調整額	949	7,273
法人税等合計	277,285	281,576
四半期純利益	492,884	551,223

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,760,897	1,279,531	941,355	593,140	4,574,925	—	4,574,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,760,897	1,279,531	941,355	593,140	4,574,925	—	4,574,925
セグメント利益	343,898	190,100	191,527	63,860	789,386	—	789,386

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,977,835	1,454,471	902,013	420,860	4,755,181	—	4,755,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,977,835	1,454,471	902,013	420,860	4,755,181	—	4,755,181
セグメント利益	430,288	188,217	138,245	33,262	790,014	—	790,014

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。